

2019 年度事業報告書

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

事業概要

2019 年度は、公益社団法人日本地震学会の主要な事業である研究発表会の開催、学会誌の刊行および EPS 運営の支援、学会情報誌の刊行およびメールニュースの発行、広報紙の刊行、学会賞の表彰、国内外の関連学協会との連携等の活動を継続実施し、地震に関する学術の振興と社会への普及を図った。

秋季大会においては、公益社団法人日本地震工学会との合同特別セッションとして「長周期地震動 — その生成から構造物の応答、社会の対応まで—」「南海トラフ巨大地震（基調講演・パネルディスカッション）」を開催するとともに、「地震学における機械学習の可能性」、「オープンデータと地震学」と題した 2 つの特別セッション、および「2019 年 6 月 18 日山形県沖の地震」の緊急セッションを開催した。また、「平成の大被害地震を振り返る」と題した一般公開セミナーや学校教員や親子を対象とした「地震の教室」を開催した。

地震学の知見の普及と人材育成のために「強震動予測 — その基礎と応用」講習会、教員サマースクール、教員免許状更新講習、地震火山こどもサマースクール、地震学夏の学校、ジオパーク専門員らへの地震学勉強会を開催した。また 9 名に海外渡航旅費助成を行った。

外部団体との連携として、防災学術連携体の活動への参画、福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会への参加、新潟県の粟島地震セミナーへの協力を行った。各種団体が主催する賞に会員を推薦した。

特別シンポジウムとして、南海トラフ地震臨時情報にかかわるシンポジウムを 2 回開催し、モノグラフ「南海トラフ地震臨時情報：科学的データや知見の活用」としてまとめた。

I. 事業

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合 2019 年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合 2019 年大会を開催した。地震学関係のレギュラーセッション（地震発生の物理・断層のレオロジー、地震活動とその物理、地殻構造、地震観測・処理システム、地震予知・予測、強震動・地震災害、地殻変動、津波とその予測、活断層と古地震）については、大会・企画委員会がコンビーナーを務め、プログラム編成を行った。

期 日：2019 年 5 月 26 日（日）～5 月 30 日（木）

場 所：幕張メッセ国際会議場、国際展示場・東京ベイ幕張ホール（千葉市）

1. 2 日本地震学会 2019 年度秋季大会

日本地震学会 2019 年度秋季大会を下記の通り開催した。参加者は 821 名（会員 626 名、非会員等 195 名）であった。講演数は、口頭 222 件、ポスター 227 件の合計 449 件であった（キャンセル 4 件を除く）。そのほかに、論文賞授賞式および若手学術奨励賞受賞者 3 名による受賞記念講演を

大会初日に行った。受賞記念講演を含む 19 の一般セッションに加え、日本地震工学会との合同特別セッションとして「長周期地震動 —その生成から構造物の応答、社会の対応まで—」「南海トラフ巨大地震（基調講演・パネルディスカッション）」を大会 3 日目に開催するとともに、「地震学における機械学習の可能性」、「オープンデータと地震学」と題した 2 つの特別セッションと、「2019 年 6 月 18 日山形県沖の地震」の緊急セッションを開催した。学生による優れた研究発表を奨励し、研究発表技術の向上を目的とした学生優秀発表賞の審査を行い、8 名を表彰した。2019 年度から講演・参加申込、決済、プログラム編成、大会プログラム・予稿公開のための新たな Web システムを導入した。

期 日：2019 年 9 月 16 日（月・祝）～9 月 18 日（水）

場 所：京都大学吉田キャンパス（京都市）

1. 3 一般公開セミナー「平成の大被害地震を振り返る」

地震学の研究成果を一般社会に還元し、地震に関する知識を広く普及することを目的に、本年も学会員以外を対象とした普及啓発活動として、3 名の講演者を招いて一般公開セミナーを開催した。約 130 名の参加者があった。

期 日：2019 年 9 月 15 日（日）13：00～16：30

場 所：キャンパスプラザ京都（京都市）

1. 4 地震の教室

一般公開セミナー（1. 3）と同日に、「地震の教室」（学校教員を対象とした「教員教室」と親子を対象とした「親子教室」）を開催した。「教員教室」では、身近な材料で作る、理科の授業で使える教材をブース形式で展示・実演した。参加者自身が実験を行い、教材を実際に作成できる場も設け、教材の作り方などを記した説明書も配布した。「親子教室」では、手作り地震計を作成し、地震や地震計、防災・減災に関する講義、作成した地震計を用いた大振幅発生競争なども行った。「教員教室」には小・中・高の教員など 18 名、「親子教室」には 3 組 9 名（こども 6 名、保護者 3 名）の参加があった。

期 日：2019 年 9 月 15 日（日）10:00～13:00

場 所：キャンパスプラザ京都（京都市）

1. 5 「強震動予測 —その基礎と応用」第 19 回講習会

地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で以下の講習会を行った。2019 年度は、地震動予測に関する講習を企画した。参加は 57 名であった。講習会の内容についての報告をニュースレターに行った。

期 日：2019 年 12 月 3 日（火）

場 所：東京工業大学田町キャンパス内キャンパス・イノベーション・センター（東京都港区）

講師と内容：

岩田 知孝（京都大学）「震源のモデル化」

芝 良昭（電力中央研究所）「経験的・統計的グリーン関数法による地震動計算」

武村 俊介（東京大学）「差分法による地震動シミュレーションの基礎と OpenSWPC の活用
例」

1. 6 教員サマースクール

地震学研究成果を地学教育・理科教育を行う学校へ還元するとともに、研究者と教育者の交流を図ることを目的として、教員サマースクールを2019年8月7日～8日に岐阜県飛騨市から富山県富山市・立山町にまたがる地域で開催した。「跡津川断層と神岡鉱山―地球の息吹きを探る」をテーマに、跡津川断層の露頭や断層の変位で生じた地形の野外観察に加え、神岡鉱山の地下に設置されたレーザーひずみ計やニュートリノ観測装置、また地震観測点などの見学を行った。1年1年が刻まれた細かな地層から宇宙空間より到来する素粒子まで、さまざまなスケールの自然の営みとその探求方法について幅広く学んだ2日間であった。参加者数は合計31名（一般参加者14名、同時開催とした教員免許状更新講習の受講者8名、講師3名、学校教育委員会委員6名）であった。

1. 7 教員免許状更新講習

地震学に関する知識普及を行い学校における防災教育を推進することを目的として、教員免許状更新講習を実施した。日本全国の学会員および関連の専門家の協力を得て、以下に示す10講習を開催した。受講者数は延べ104名であった。最近5年間は百数十名の受講者数で推移していたが、有意に減少した。原因として、教員免許状更新講習の全体数が受講者数に比して全国的に増加したことによる影響を受けたためと考えられる。なお、各講習の事後アンケート調査によると、受講者の評価はどの講習においても大変良好であった。開催した講習の概要（期日、場所、講習名）は以下のとおりである。

	期 日	場 所	テ ー マ
1	2019年7月20日	宇都宮大学	地震の科学と地震防災―学校教育を通して子どもたちに教えたこと―
2	2019年7月30～31日	東京大学地震研究所	地震・火山研究の最前線―地震研究所で学ぶ
3	2019年8月3日	石川県白山市民交流センター	ジオパークで学ぶ自然災害
4	2019年8月3日	京都大学阿武山観測所	地震観測所を体験しよう
5	2019年8月6日	北海道大学	北海道の地震・津波と防災
6	2019年8月7～8日	岐阜県飛騨市、富山県富山市	跡津川断層と神岡鉱山―地球の息吹きを探る
7	2019年8月8日	鳥取大学	地震のしくみを知ろう・教えよう
8	2019年8月20日	滋賀県立大学	地震の予測と、建物のしくみを知ろう
9	2019年8月23日	京都大学防災研究所	地震と災害について考えよう・広めよう
10	2019年12月27～28日	埼玉県立熊谷高等学校	地震と地震防災・減災を考える教材作成―各学校区での野外活動「ブラあるき」実践を目指して―

1. 8 第20回地震火山こどもサマースクール in TANGO

発災から90年以上が経過した丹後大震災（北丹後地震）を主題にしながら、丹後半島や天橋立のなりたちにも触れ、大地の動きについて学び、大地の営みによってつくられる地形や景色、そこからもたらされる災いと恵みに気づき、自然災害の本質や自然との関わり方、この土地での暮らし方について考えた。二日目には、アグリセンター大宮にて「令和元年度第1回京丹後市文化財セミナー・第20回地震火山こどもサマースクール in TANGO フォーラム「丹後半島のヒミツ」と題し、尾池和夫氏（京都造形芸術大学長）、加納靖之氏（東京大学地震研究所）、室谷智子氏（国立科学博物館）による一般市民も参加できる公開フォーラムを同時開催し、サマースクール参加のこどもたちによる調査結果の発表とあわせて、丹後の未来について住民とともに考えた。実施にあたっては、日本火山学会、日本地質学会、特定非営利活動法人地球デザインスクールとの実行委員会を結成した。

期 日：2019年8月10日（土）～11日（日）

場 所：京都府丹後地域（宮津市、京丹後市、伊根町）

参 加 者：20名（京都府内、北海道、大阪などから小学生5年生から高校生まで）

1. 9 若手育成企画「地震学夏の学校2019 in 阿蘇」

若手育成のため、「地震学夏の学校2019 in 阿蘇」を開催した（企画・実施：九州大学）。本年度は「地殻のイメージング、地殻の動きを捉える」というテーマで開催され、学部生、大学院生など35名（学部生7名、院生18名、社会人1名、世話人5名、アルバイト学生4名、講師を除く）の参加があった。4名の講師による講義、および参加者によるポスター発表、フィールド巡検などが行われた。

期 日：2019年9月1日（日）～3日（火）

場 所：国立阿蘇青少年交流の家（阿蘇市）

1. 10 社会活動

金森名誉会員からの寄付金をもとに設置した「社会活動基金」の活動として、防災推進国民大会2019に参加した。また、第12回三島交流会 in 粟島に講師を派遣し、「粟島地震セミナー 山形県沖の地震－これまでの研究で分かっていたこと、地震で分かったこと、分からないこと」を以下の通り、実施した。

主 催：粟島浦村

日 時：2019年9月4日（水）

場 所：新潟県・粟島 粟島浦村公民館

120人が参加。日本海地震・津波調査プロジェクトの代表者でひずみ集中帯のころから粟島とも縁があった篠原氏と石辺氏の講演が行われ、短い時間ではあったが質疑も行われた。

1. 11 ジオパーク専門員らへの地震学勉強会

ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿い、地震学の基礎知識の勉強会を、日本各地のジオパーク専門員を対象に、日本地球惑星科学連合大会期間中に実施した。参加者は19名であった。

地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学3」

主 催：日本地震学会ジオパーク支援委員会

期 日：2019年5月27日（月）18：30～19：30

場 所：幕張メッセ国際会議場 301A 室

講 師：宇根 寛（元国土地理院地理地殻活動研究センター長）

1. 1 2 特別シンポジウム

南海トラフ地震臨時情報およびそれらへの防災対応に関連して、「地震学を社会に伝える連絡会議」の企画で、学会員を対象にした2回の特別シンポジウムを以下のとおり開催した。第1回特別シンポジウムは、南海トラフ地震臨時情報およびそれらへの防災対応に関する内閣府の報告を知ることがを目的に開催され、講演者、司会以外に、77名の参加者（このうち、非会員10名、メディア関係者7名、D1学生1名）があった。第2回特別シンポジウムは、内閣府の報告を前提にした状況下において地震学的なデータや知見の活用を議論するために、講演者、ファシリテータ以外に、114名の参加者（このうち、非会員9名、メディア関係者7名）が集まった。また、これら特別シンポジウムに関連して、地震学会モノグラフ第6号を発行した。

第1回特別シンポジウム

「内閣府『南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について』報告を知る」

期 日：2019年5月26日（日）18：30～19：55

場 所：幕張メッセ国際会議場（千葉市） 301B 号室

講演者：山岡耕春（名古屋大学）、横田崇（愛知工業大学・内閣府防災担当）

第2回特別シンポジウム

「南海トラフ地震臨時情報：科学的データや知見の活用」

期 日：2019年9月15日（日）15：00～18：00

場 所：京都大学（京都市） 理学研究科6号館 301号室

コーディネーター：福島 洋（東北大学災害研）、林 能成（関西大学社会安全学部）、

加藤愛太郎（東京大学地震研）、久家慶子（京都大学理学研究科）

講演者：武村俊介（東京大学地震研）、近江崇宏（東京大学生産研）、

田所敬一（名古屋大学環境学研究科）、堀高峰（海洋研究開発機構）、

木戸元之（東北大災害研）、飯田和樹（フリーライター）

2. 学会誌その他の刊行物の発行

2. 1 学会誌「地震」

「地震（学術論文部）」は第72巻として8編を電子版として発行した。J-STAGEでも電子版の公開を行った。記事の内容・件数及びページ数は下記の通りである。また冊子体を隔月、計6冊を発行した。隔月冊子体を750部、また年度末に学術論文部のまとめ冊子を1,200部印刷した。

種類	件数	ページ数
論説	2	32
総合報告	0	0
史料	1	4
資料	1	9
寄書	1	9
技術報告	1	7
解説	2	34
合計	8	95

「地震（ニュースレター部）」は第72巻NL1号からNL6号までを隔月で発行した。冊子体の発行部数は、各750部であり、1号あたりの平均ページ数は49であった。掲載した主な記事の内容と件数は下記の通りである。また、冊子体を希望する会員へ「地震（ニュースレター部）」の冊子体を各号送付した。

種 類	件数
記事	68
受賞	2
シンポジウム報告	20
会員の声	0
書評	2
人事公募	5
学会記事	31
シンポジウム案内	5
補助金・助成金等案内	6
合 計	139

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」を、オープンアクセスのオンラインジャーナルとして、地震学会を含む関連5学会の共同で発行した。第71巻の一部が2019年4月から同年12月に刊行され、第72巻の一部が2020年1月から同年3月に刊行された。種別ごとの件数は以下の通りである。

種類	件数
Comment	2
Correction	7
Express Letter	31
Frontier Letter	4
Full Paper	97

Preface	4
Retraction Note	2
Technical Report	4
合計	151

2. 3 学会広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」の No.117 (2019 年 4 月) ~No.120 (2020 年 1 月) を各 8 頁, 2,500 部発行した。記事の内容は下記の通りである。

号・発行月	記 事
117 号 2019 年 4 月 8 ページ	主な地震活動 2018 年 12 月~2019 年 2 月 ◆ETAS モデル -地震の発生強度(起こりやすさ)の評価- ◆天災不忘の旅 震災の跡を巡る その 14 博物館明治村 ◆雲は地震の前兆になるのか イベント案内 ・教員免許更新講習のお知らせ
118 号 2019 年 7 月 8 ページ	主な地震活動 2019 年 3 月~5 月 ◆長周期地震動の即時予測システムの開発及び実証実験 ◆余震分布からわかった 2018 年北海道胆振東部地震の特徴 ◆インドネシア・スンダ海峡で発生した津波について イベント案内 ・日本地震学会秋季大会一般公開イベントのお知らせ
119 号 2019 年 10 月 8 ページ	主な地震活動 2019 年 6 月~8 月 ◆もつれた沈み込み帯:台湾 ◆南海トラフ地震臨時情報:起こる「かもしれない」巨大地震への対応 ◆地震史料を「読む」 イベント報告 ・第 20 回地震火山こどもサマースクール in TANGO 開催報告 ・教員サマースクール兼教員免許状更新講習開催報告
120 号 2020 年 1 月 8 ページ	主な地震活動 2019 年 9 月~11 月 ◆地震発生帯の掘削調査に成功 ◆S-net が明らかにした東北沖のスロー地震分布 ◆断層と地震をつなぐ『防災科研 地震だねっと!』 -新潟県糸魚川市フォッサマグナパークへの導入- イベント報告 ・日本地震学会秋季大会 一般公開イベント

2. 4 「日本地震学会メールニュース」の発行

速報性を要するイベント情報, 公募情報, 学会 Web 更新情報等を会員に迅速に伝えるため, 毎月 20 日前後に「日本地震学会メールニュース」No.119~No.130 を発行した。

2. 5 「日本地震学会モノグラフ」第 6 号の発行

南海トラフ地震臨時情報およびそれらへの防災対応に関連して, 地震学会会員のさまざまな意見を広く表明するために, 日本地震学会モノグラフ第 6 号「南海トラフ地震臨時情報:科学的データや知見の活用」を地震学会ホームページにて電子発行した。本号は, 2019 年 9 月 15 日に開催された同題名の特別シンポジウムでの講演からなる招待論文 7 編, 公募に応じて投稿された一般論文 9

編からなる。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 公益社団法人日本地震学会が設ける各賞の受賞者の表彰

日本地震学会賞

2019年度受賞対象の選考を行った。

日本地震学会技術開発賞

2019年度受賞対象の選考を行った。

日本地震学会論文賞

2018年度受賞対象として3編を2019年度秋季大会会場において表彰した。また、2019年度受賞対象の選考を行った。

日本地震学会若手学術奨励賞

2018年度受賞対象として3名を2019年度通常社員総会会場において総会に先立ち表彰した。また、2019年度受賞対象の選考を行った。

3. 2 公益社団法人日本地震学会学生優秀発表賞の受賞者の表彰

日本地震学会2019年度秋季大会に於いて、のべ82件の発表に対して、29名からなる2019年度日本地震学会学生優秀発表賞選考委員会を組織し、選考した結果、以下8名を表彰した。

大野 圭太郎 東北大学大学院理学研究科（修士課程2年）

「震源断層モデル推定の不確実性リアルタイム評価手法の開発－2019年山形県沖の地震への適用－」

加藤 慎也 京都大学大学院理学研究科（博士課程1年）

「近畿地方中北部の下部地殻における断層帯深部の地震学的構造」

高橋 秀暢 東北大学大学院理学研究科（博士課程2年）

「短周期OBSデータのクラスタ解析による低周波微動検出の試み」

中込 広大 名古屋大学大学院環境学研究科（修士課程2年）

「2016年熊本地震の余震発生における間隙流体圧の役割」

中本 敬大 金沢大学大学院自然科学研究科（修士課程2年）

「微動パッチ分布とETSイベントの成長過程」

原 将太 京都大学大学院理学研究科（修士課程2年）

「深層学習によるP波初動検出と決定プロセスの可視化」

湯浅 雄平 九州大学大学院理学府（修士課程 2 年）
「九州の下部地殻における非弾性変形と地震活動について」

王 宇晨 東京大学地震研究所（博士課程 1 年）
「A Method of Real-Time Tsunami Detection」

3. 3 海外渡航旅費助成

公益社団法人日本地震学会の IASPEI 関連国際学術大会渡航助成金により、所定の手続きを経て、学術的な目的の海外渡航のために、下記の通り 4 名に助成を行った。

氏名(所属)	海外渡航目的
田中 優介 (東北大学)	27th IUGG General Assembly (モントリオール) 出席 (2019 年 7 月 8 日~18 日)
辻 修平 (名古屋大学)	27th IUGG General Assembly (モントリオール) 出席 (2019 年 7 月 8 日~18 日)
原 将太 (京都大学)	27th IUGG General Assembly (モントリオール) 出席 (2019 年 7 月 8 日~18 日)
HO, Tungcheng (東京大学)	27th IUGG General Assembly (モントリオール) 出席 (2019 年 7 月 8 日~18 日)

公益財団法人地震予知総合研究振興会の助成により、所定の手続きを経て、学術的な目的の海外渡航のために、下記の通り前期 2 名、後期 3 名に助成を行った。

氏名(所属)	海外渡航目的
加藤 慎也 (京都大学)	EGU General Assembly 2019 (ウィーン) 出席 (2019 年 4 月 6 日~12 日)
Wang Yuchen (東京大学)	27th IUGG General Assembly (モントリオール) 出席 (2019 年 7 月 8 日~18 日)
川野 由貴 (東京大学)	2019 AGU Fall Meeting (サンフランシスコ) 出席 (2019 年 12 月 9 日~12 月 13 日)
平 亨 (北海道大学)	2019 AGU Fall Meeting (サンフランシスコ) 出席 (2019 年 12 月 9 日~12 月 13 日)
水谷 歩 (北海道大学)	2019 AGU Fall Meeting (サンフランシスコ) 出席 (2019 年 12 月 9 日~12 月 13 日)

3. 4 その他

第 10 回「日本学術振興会 育志賞」候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 名について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

令和 2 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞候補者の会員への推薦公募を行い、日

本地震学会若手学術奨励賞受賞者の中から4名を推薦した。

令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞候補者および文部科学大臣表彰研究支援賞候補者の会員への推薦公募を行った。

第17回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行い、応募のあった4件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

朝日賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行った。

東レ科学技術賞および東レ科学技術研究助成に関する募集を行った。応募のあった東レ科学技術研究助成1件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

第61回藤原賞受賞候補者の会員への推薦公募を行った。

公益財団法人山田科学振興財団2020年度研究援助候補者の会員への推薦公募を行った。

第36回(2019年度)井上学術賞候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった1名について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

令和3年春の科学技術に関する黄綬・紫綬・藍綬褒章受賞候補者の会員への推薦公募を行った。

4. 内外の関連学術団体との協力・連絡

4. 1 国際学会等との連携

IASPEI及び関連するIUGG(国際測地学・地球物理学連合)、ASC(アジア地震学会)と情報交換を行った。2019年7月8-18日にカナダ・モントリオールで開催された第27回IUGG総会に日本の代表を派遣するとともに、多数の学会員が参加した。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動

公益社団法人日本地球惑星科学連合の団体会員として、連合加盟学協会との協働による関連分野の学術振興に向けた活動を進めた。

4. 3 関連学術団体との会長懇談会等

公益社団法人日本地震工学会会長との会長懇談会を2019年10月29日に開催した。両学会の現状や2019年度に開催した合同特別セッション等について意見交換を行い、引き続き懇談会の場を設けることとした。

4. 4 日本ジオパーク推進活動の支援

日本ジオパーク委員会(JGC)内の認定審査を担当する調査運営部会に中川和之理事が学会推薦で参加し、地質、地理、第四紀、火山、応用地質、地形学連合、活断層の各学会から選出された部会員および公募委員とともに現地審査や認定・推薦業務を行った。

4. 5 防災学術連携体の活動

防災減災・災害復興に関わる58学会・団体から構成される「防災学術連携体」の活動の一環として下記の講演会において講演者を立て、地震に関する情報の提供に携わった。

日本学術会議公開シンポジウム／第9回防災学術連携シンポジウム
「低頻度巨大災害を考える」

期日：2020年3月18日

会場：日本学術会議講堂から全国にインターネット中継

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会 低頻度巨大災害分科会、防災学術連携体（58学会）

4. 6 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会に参加し情報収集等を行った。

4. 7 理学・工学系学協会連絡協議会

理学・工学系学協会連絡協議会に参加し、関連学協会の情報収集を行った。

4. 8 シンポジウム等の共催・協賛・後援

以下にあげる講演会・シンポジウム等の共催，協賛，後援を行った。

共催： 原子力総合シンポジウム 2019

期日：2019年12月2日

会場：日本学術会議講堂

主催：日本学術会議総合工学委員会原子力安全に関する分科会

日本学術会議学術フォーラム / 第9回防災学術連携シンポジウム

期日：2020年3月18日

会場：日本学術会議講堂からインターネット中継

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会 低頻度巨大災害分科会、防災学術連携体（58学会）

協賛： 第7回中部ライフガード TEC2019～防災・減災・危機管理展～

期日：2019年5月30日～31日

会場：ポートメッセなごや

主催：名古屋国際見本委員会，（公財）名古屋産業振興公社

地震フォーラム 2019

期日：2019年6月25日

会場：毎日インテシオ

主催：関西地震観測研究協議会

GPS/GNSS シンポジウム 2019

期日：2019年10月16日～18日

会場：東京海洋大学越中島会館

主催：一般社団法人測位航法学会

第 22 回アコースティック・エミッション総合コンファレンス

期日：2019 年 10 月 23 日～24 日

会場：新潟大学駅南キャンパスときめいと

主催：一般社団法人日本非破壊検査協会

第 60 回高圧討論会

期日：2019 年 10 月 24 日～25 日

会場：かでる 2・7 北海道立道民活動センター

主催：日本高圧力学会

海洋調査技術学会 第 31 回研究成果発表会

期日：2019 年 11 月 28 日～29 日

会場：東京海洋大学越中島キャンパス 85 周年記念会館

主催：海洋調査技術学会

第二回分野別講演会「海底地震計測の現状と慣性センサーの基礎」

期日：2020 年 3 月 12 日（*開催延期、日程は未定）

会場：機械振興会館 地下三階第一会議室

主催：一般社団法人慣性センサ応用技術研究協会

後援： 防犯防災総合展 2019

期日：2019 年 6 月 6 日～7 日

会場：インテックス大阪

主催：防犯防災総合展実行委員会ほか

第 6 回「震災対策技術展」大阪

期日：2019 年 6 月 6 日～7 日

会場：コングレコンベンションセンター

主催：「震災対策技術展」大阪実行委員会

科学教育研究協議会 第 66 回全国研究大会・福岡大会

期日：2019 年 8 月 9 日～11 日

会場：西南学院大学

主催：科学教育研究協議会

第 11 回国際統計地震学ワークショップ

期日：2019 年 8 月 18 日～21 日

会場：ザ・プリンス箱根芦ノ湖

主催：国際統計地震学ワークショップ実行委員会

平成 31 年度教育講座「計算力学の基礎」コース

期日：2019 年 8 月 20 日~23 日

会場：神奈川サイエンスパーク内会議室，東京大学本郷キャンパス

主催：地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

古地震研究会

期日：2019 年 10 月 5 日~6 日

会場：国立情報学研究所

主催：京都大学古地震研究会

第 10 回「震災対策技術展」東北

期日：2019 年 11 月 10 日~11 日

会場：仙台国際センター

主催：「震災対策技術展」東北 実行委員会

創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2019

期日：2019 年 11 月 20 日~21 日

会場：グランメッセ熊本

主催：先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 開催委員会

北淡国際活断層シンポジウム 2020

期日：2020 年 1 月 14 日~17 日

会場：北淡震災記念公園セミナーハウス・野島断層保存館

主催：北淡国際活断層シンポジウム実行委員会

第 24 回「震災対策技術展」横浜

期日：2020 年 2 月 6 日~7 日

会場：パシフィコ横浜

主催：「震災対策技術展」横浜 実行委員会

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第 2 次）

期日：2020 年 3 月 9 日~10 日（*開催中止）

会場：東京大学伊藤国際学術研究センター内・伊藤謝恩ホール

主催：地震・火山噴火予知研究協議会

協力： 「ぼうさいこくたい」セッション 12

「南海トラフ巨大地震研究と減災対応」－研究者、行政、企業の連携を視野に－

期日：2019 年 10 月 19 日

会場：名古屋コンベンションホール

主催：国立研究開発法人海洋研究開発機構

5. その他

5. 1 日本地震学会ホームページの管理・運営

学会の活動の広報および社会への学術的な知識普及のために学会ホームページの掲載内容の更新を行った。今年度は特に、(1) トップページに「秋季大会」へのリンクを配置、(2) トップページのバナーイメージに 2020 年度秋季大会を追加、(3) 「地震学者の行動規範」へのリンクをより目に付きやすい上位に置く、(4) なみふるメーリングリストのサーバー移行、などを行なった。

5. 2 なみふるメーリングリスト (nfml) の運用

地震研究者と一般の方々との意見交換の場として、なみふるメーリングリスト nfml を引き続き運用、メーリングリスト参加者同士の情報・意見交換を支援した。特に今年度は nfml を学会ホームページのサーバーに集約し、メンバー登録の更新を経て 2019 年 4 月 17 日より運用を再開した。再開以降 2020 年 3 月 17 日までに 286 件の投稿があった。

5. 3 記者懇談会・記者説明会

・第 46 回記者懇談会 2019 年 5 月 27 日 18:30-19:30 幕張メッセ国際会議場

地震研究成果の広報のあり方について報道関係者と地震学会員で意見交換を行う記者懇談会を開催した。山岡耕春会長による地震学会の活動紹介に続いて、東京大学地震研究所の小原一成教授による「観測の発展がもたらした新たな地震現象『スロー地震』～その発見と意義～」と題した講演を行った。参加者数は計 35 名で、うち報道関係者は 15 名であった。

・第 47 回記者懇談会 2019 年 9 月 16 日 18:30-19:30 京都大学吉田キャンパス 時計台記念館

山岡耕春会長から学会の活動の紹介に続き、京都大学防災研究所の飯尾能久教授が「東北沖地震の後、日本列島はどうなってしまったのか？—科研費新学術領域『地殻ダイナミクス』の成果—」と題した講演を行った。参加者数は計 26 名、うち報道関係者は 10 名であった。

5. 4 地震学 FAQ

広報委員会やメーリングリスト nfml に寄せられた一般の方からの質問で頻度の高いものから FAQ 集を作成し、本学会ホームページ上で公開している。

5. 5 社会活動基金に基づく活動

2019 年 9 月に地震住民セミナーとして採択した第 12 回三島交流会 in 粟島「粟島地震セミナー—山形県沖の地震—これまでの研究で分かっていたこと、地震で分かったこと、分からないこと」を開催した。防災推進国民大会においてパネル展示を行った。

5. 6 将来検討 WG

将来検討ワーキンググループを組織し、年度内に2回会合を開催した。検討結果は、理事会に報告するとともに、ニュースレターに投稿した。

II. 参考事項

1. 定時社員総会の開催

公益社団法人日本地震学会は2019年度定時社員総会を開催し、2018年度の事業報告書と収支決算報告書、役員の報酬、名誉会員の議案を承認した。

- ・2019年度定時社員総会

日時：2019年5月29日（水）18:50～19:50

場所：幕張メッセ国際会議場103室

総社員数：140名

出席社員数：出席代議員総数 104名（内訳：本人出席65名、委任状出席39名）

2. 理事会の活動

公益社団法人日本地震学会は、2019年度末までに以下のように計6回理事会を開催し法人の業務執行に必要な議決等を行った。

- ・2019年度第1回理事会

日時：2019年4月17日（水） 14:00～17:50

場所：東京大学地震研究所事務会議室B

理事数：15名

出席者：理事12名、監事1名、オブザーバー1名

- ・2019年度第2回理事会

日時：2019年7月25日（木） 10:00～13:30

場所：東京大学地震研究所事務会議室B

理事総数：15名

出席者：理事14名、監事2名

- ・2019年度第3回理事会

日時：2019年10月3日（水） 14:05～17:30

場所：東京大学地震研究所事務会議室B

理事総数：15名

出席者：理事14名、監事1名

・2019年度第4回理事会

日時：2019年11月28日（木） 10：00～13：15

場所：東京大学地震研究所事務会議室B

理事総数：15名

出席者：理事13名 監事2名

・2019年度第5回理事会

日時：2020年2月17日（月） 10：00～13：15

場所：東京大学地震研究所事務会議室B

理事総数：15名

出席者：理事12名，監事2名

・2019年度第6回理事会

日時：2020年3月16日（月） 10：00～12：50

場所：Zoomを利用したテレビ会議で開催（新型コロナウイルス感染症対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事15名，監事2名，オブザーバー1名

3. 各委員会の活動

公益社団法人日本地震学会の各委員会は、会合の開催、電子メール等を通して意見の交換を行いつつ、それぞれの業務を積極的に執行した。

3. 1 地震編集委員会

第1回委員会（2019年5月21日）を開催し、「地震(学術論文部)」の編集状況および編集作業に関して意見交換を行った。委員会メーリングリストを用いて、論文賞候補の推薦、「地震(学術論文部)」の編集作業、編集マニュアルの改訂等に関して議論した。

3. 2 大会・企画委員会

5回（2019年3月26日，5月28日，8月9日，9月17日，2020年3月18日）開催された委員会及びメーリングリストにおいて、秋季大会の準備やプログラム編成，連合大会の地震学関連セッションのプログラム編成，学生優秀発表賞の審査及び表彰方法の検討，秋季大会や地震学夏の学校の運営方法についての検討等を行った。また，Web投稿システムに関する委員会を開催し，システム仕様等について議論した。

3. 3 広報委員会

学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために，地震学会広報紙「なみふる」を季刊で発行した。委員会を4回開催し，広報のありかたについて検討を行った。広報紙「なみふる」に関するアンケートを実施し，将来への検討課題を議論した。広報委員会に寄せられた質問や依頼に

対する回答を行った。質問・依頼件数は6件であった。学会ホームページを運用し、ニュースレターに掲載した各種情報や「なみふる」の電子版を掲載した。nfmlメーリングリストを運営し、地震研究者と一般の方が議論を行う場を設けた。さらに、日本地球惑星科学連合大会と地震学会秋季大会の際に記者懇談会を開催した。なお、質問・依頼の件数は2019年4月～2020年3月18日までのものである。

3. 4 欧文誌運営委員会

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」(EPS)を関連5学会で引き続き刊行した。また、日本地球惑星科学連合と共同し、海外の学会などにてEPS誌の周知・普及をはかった。

3. 5 学会情報誌編集委員会

学会内広報として情報・諸行事等の周知を図るため、隔月で年6回「地震(ニュースレター部)」を発行した。さらにそれを補完し、速報性を要するイベント情報、公募情報、学会Web更新情報等を会員に迅速に伝えるため、日本地震学会メールニュースを毎月1回発行した。電子化されていなかった過去のニュースレターNo.11～18を公開した。学会に著作権が移譲されていなかったニュースレターNo.1～10については、著作権許諾をホームページ上で公告し、著者に書面で依頼した。

3. 6 強震動委員会

調査班B(強震動予測に関する講習会を開催、強震動委員会HPを運営)、調査班C(強震動研究会を開催)、NL連載担当、単行本化チーム、将来計画検討チームを構成し、関連の活動を行った。調査班相互の連絡・調整、各委員からの情報交換等のため、3回の委員会を開催し、ニュースレターに活動報告を行った。なお、委員会は当初4回の予定であったが、新型コロナウイルスの影響のため3月の開催予定のものを取りやめた。

第19回強震動講習会を2019年12月3日に実施した。強震動研究会は、2019年9月15日に第35回(京都大学人間・環境学研究科・酒井敏氏による「研究、楽しいですか?」)を開催し、委員および会員が聴講した(第36回として2020年3月4日に気象庁・黒木英州氏による「正確な震度観測を行うために」を予定していたが、新型コロナウイルスの影響のため延期)。「新・強震観測の最新情報」の連載をニュースレター2020年1月号より開始した。また、連載「新・強震動地震学基礎講座」の単行本化および委員会内の将来計画の検討を行なった。

3. 7 学校教育委員会

地震学と学校教育との橋渡しを担うことを目的として、以下のような活動を行った。

委員会会合を5月、8月、9月、2月に開催し、今年度の事業実施体制、来年度の行事予定などを協議した。教員サマースクールを岐阜県から富山県にまたがる地域において2019年8月に開催した。詳細は1.6を参照されたい。教員免許状更新講習を企画し、各地で計10講習を企画し、延べ104名が受講した。詳細は1.7を参照されたい。秋季大会に合わせて、学校教員を主な対象とした地震に関する教材等を紹介する教室、親子や中・高校生を主な対象とした地震計を手作りする教室を開催した。詳細は1.4を参照されたい。「地震学を社会に伝える連絡会議」に委員を派遣し、活動への協力を行った。公益社団法人日本地球惑星科学連合の教育検討委員会に委員を派遣し、継続的に活動への協力を行った。

3. 8 災害調査委員会

防災減災・災害復興に関する学会ネットワークである「防災学術連携体」と連携し、2020年3月18日に開催された日本学術会議公開シンポジウム／第9回防災学術連携シンポジウム「低頻度巨大災害を考える」に講演者を立て、「千島海溝で発生する巨大津波」についての最新の研究動向・研究成果を発表した。また、公益社団法人日本地震工学会をはじめとする8学会からなる東日本大震災合同調査報告書編集委員会の一員として「東日本大震災合同調査報告」の全28編の刊行の完成に携わった。さらに、2019年日本地球惑星科学連合大会において、連合の環境災害対応委員会と学協会の共催でパブリックセッション「激甚化する風水害にどう対応するか」とユニオンセッション「連合の環境・災害への対応—予期せぬ地質災害の衝撃に備える」を開催した。

3. 9 普及行事委員会

日本火山学会、日本地質学会とともに継続して開催している「地震火山こどもサマースクール」の連合企画委員会、運営委員会の幹事学会として、各学会のスタッフと共同で事業を推進した。2019年度は北丹後エリアを舞台に、8月7日に開催した第19回地震火山こどもサマースクールの事業を行った。2020年度の開催地は、浅間山麓ジオパークと決定した。また、2021年度以降の開催予定地の公募を行った。

3. 10 海外渡航旅費助成金審査委員会

「2019年度後期海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震（ニュースレター部）」第72巻第NL2号とホームページに、「2020年度前期海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震（ニュースレター部）」第72巻第NL5号とホームページに掲載し、本助成金の公募を行った。2019年度前期は4名の申請者に対し2名に、後期は6名の申請者に対し3名に助成を行った。2020年度前期は申請者がいなかった。

2019年度IASPEI関連国際学術大会渡航助成金の公募を2019年3月から4月にかけて行い、5名の申請者に対し4名に助成を行った。「2020年度IASPEI関連国際学術大会渡航助成金の公募について」をホームページに掲載するとともにメールで会員に周知し、本助成金の公募を開始したが、助成対象である第13回ASC総会の延期に伴い、公募を中止した。

3. 11 IASPEI委員会

日本学術会議IASPEI小委員会と連携し、委員会を2回（5月26日、9月18日）開催したほか、メールでの審議を行った。2019年7月にカナダ・モントリオールで開催された第27回IUGG総会に本委員会から5名が参加し、IASPEI関係の総会、ビジネスミーティング、学術セッションの様子について、ニュースレターNL3号に報告した。2017年に開催したIAG-IASPEI2017ウェブサイトについて、プログラムや予稿を一定期間保存するために、地震学会のウェブサイトに移行した。

3. 12 ダイバーシティ推進委員会

性別に限らず、年齢、国籍、学歴、価値観などの多様性を広く受け入れるダイバーシティの推進が今後の課題であることを踏まえ、2019年度より、委員会名を男女共同参画推進委員会から「ダイバーシティ推進委員会」に改めた。同時に、学会員の提案や問題等を広く収集するために、ダイバ

ーシティ推進委員会のメールアドレスを学会員専用ホームページで公開した。日本地球惑星科学連合のダイバーシティ推進委員会の活動に参加し情報等を収集して、外部機関に対する地震学会の窓口としての役割を果たした。日本地球惑星科学連合 2019 年大会の地震学会員の託児ルーム利用に対して一部補助を実施した。また、秋季大会の託児室を学会として運営することを強化するために、2019 年度より秋季大会託児室世話人 1 名を本委員会委員に加えた。2019 年度秋季大会より、託児室利用者の補助金額に複数の選択肢の設定を始めた。

3. 1 3 倫理委員会

会員へ地震学者の行動規範の遵守について周知を図った。そのほか、倫理委員会規則の第 7 条第 4 項に該当する 1 件の事案について予備調査を実施した。この結果は、倫理委員会規則第 8 条 2 項に基づき、2019 年 4 月 17 日に開催された 2019 年度第 1 回理事会に報告された。理事会では、本報告を受け、倫理委員会規則第 9 条第 1 項に基づき倫理委員会へ調査小委員会の設置を請求することを決定した。倫理委員会規則第 8 条 2 項に基づき、対象会員に予備調査結果を通知したが、定款第 8 条に基づく対象会員の会員資格喪失により、非会員に対してこれ以上の調査は出来ないと判断し、準備を進めていた小委員会の設置を取りやめ、調査を終了した。

3. 1 4 表彰委員会

委員会を 5 月 26 日、9 月 16 日に開催したほか、メールでの審議を行った。その他、外部の助成金や表彰制度への推薦対象者の公募・推薦を行った。

3. 1 5 地震学を社会に伝える連絡会議

「社会に対して“等身大”の地震学の現状を伝えていくこと」を目的に、ホームページ担当と地震予測・予知問題を担当する委員、普及行事委員会、学校教育委員会、広報委員会、強震動委員会、ジオパーク支援委員会、大会企画委員会、学会情報誌編集委員会からの連絡委員をメンバーとして 3 回の会議を開催した。2019 年度は、南海トラフ防災対応に関連して 2 回の特別シンポジウムを企画し開催した。1 回目の特別シンポジウムは JpGU 期間中に幕張メッセで、2 回目の特別シンポジウムは秋季大会前日に京都大学にて行った。これら特別シンポジウムの開催をもとに、地震学会モノグラフ第 6 号を 2020 年 3 月に電子発行した。この他、各委員会等で進められている社会活動の情報交換と地震学の広報にかかる連携を深めるとともに、秋季大会において社会活動を紹介するポスター展示を行った。これらポスターは学会ホームページで公開している。また初の試みとして AGU Fall Meeting 2019 の Education セッションで地震学会の社会活動をまとめたポスター発表(ED21E-1067)を実施した。地震学を社会一般にわかりやすく伝えるブックレット、会員の地域活動の支援等について昨年度から継続して検討した。

3. 1 6 ジオパーク支援委員会

日本各地のジオパーク活動の支援を通じて、地震学の知識の普及と啓発、研究の促進に寄与するため、以下のような活動を行なった。委員会会合を 8 月及び 1 月に開催し、今年度の事業実施、来年度の事業予定などについて協議した。日本ジオパーク委員会へ同委員会調査運営部会員の推薦を行なった。連合大会ジオパークセッションの企画・運営に携わった。連合大会期間中の 5 月 27 日にジオパーク専門員を対象とした地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学 3」（講師：元国土

地理院地理地殻活動研究センター長 宇根 寛氏) を開催し、19名の参加者があった。秋季大会に合わせた巡検として、9月15日に阿武山サポーター会の協力を得て、京都大学阿武山観測所見学を実施し、会員5名の参加者があった。また、9月19日に尾池和夫氏の協力を得て、「尾池ガイド」(元日本ジオパーク委員会委員長、地震学会名誉会員) と行く花折断層を実施し、会員10名の参加者があった。

3. 17 機関連絡員

「これまで「地震(ニューズレター部)」に地方連絡員を掲載し、各機関での人事異動や学位論文などに関する情報収集を担ってきた。2019年度、実際に行っている任務にあわせて地方連絡員を機関連絡員へ改名し、その規則を整備した。また、機関連絡員のホームページ掲載を開始した。

4. 会員の現況

本年度末現在の公益社団法人日本地震学会の会員数及び前年度比の増減は次の通りである。

会 員 種 別	名誉会員	正会員	賛助会員	合計
2018年度末会員数	23	1816	57	1896
2019年度末会員数	21	1777	56	1854
増減	-2	-39	-1	-42

5. 役員

本年度公益社団法人日本地震学会の役員は、次の通りである。なお、全員非常勤である。

理事(会長)	山岡	耕春	会務の総理・倫理担当
理事(副会長)	久家	慶子	連絡会議担当(正)・国際担当・男女共同参画推進担当
理事(副会長)	古村	孝志	総務, 財務統括・連絡会議担当(副)・連合担当
理事(常務理事)	汐見	勝彦	総務担当
理事	内出	崇彦	学会情報誌編集担当
理事	大林	政行	大会・企画担当
理事	加藤	護	地震編集担当
理事	河原	純	海外渡航旅費助成金審査担当・表彰担当
理事	竹内	希	会計担当
理事	田中	聡	広報担当
理事	中川	和之	普及行事担当・ジオパーク担当
理事	根本	泰雄	学校教育担当
理事	干場	充之	強震動担当
理事	松島	信一	災害調査担当
理事	三宅	弘恵	欧文誌担当

監事
監事
監事

尾形 良彦
末次 大輔
鈴木 善和

(2018年5月23日就任)

2019 年度事業報告書の附属明細書

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34 条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。